

## 県税の推移について

本県の税収の推移をみると、昭和63年以後、順調にその額を伸ばしてきたが、いわゆるバブル経済が崩壊し、平成4年度において税収は減収に転じた。その後、いわゆる平成不況に突入し、税収は伸び悩み、抑制基調で推移したが、平成14年度から、景気の回復基調を反映し、税収も回復に転じた。

平成19年度には、所得税から住民税への税源移譲が行われ、税収は過去最高額の2,576億円余に達したが、平成20年秋のいわゆるリーマンショックを契機に減収に転じ、平成元年度の水準に陥った。なお、平成元年度当時、法人二税は税収の50%弱を占める基幹税目であったが、平成22年度においては、景気変動、税制改正の影響を受け、そのウエートは16%程度となり、個人県民税が最も基幹的な税目となった。(31.7%)

このような税収構造の変化を踏まえ、県としては、「行財政構造改革大綱2008」に掲げた、県税の収入率を全国トップクラスの98.0%以上とする目標の達成に向け、平成21年4月に設けた「滞納整理推進機構」を活用し、個人住民税の滞納額の縮減に努めるとともに、市町村と連携して、特別徴収の徹底を図る対策を講じているところである。

### <参考> 県税の推移

(単位：百万円、%)

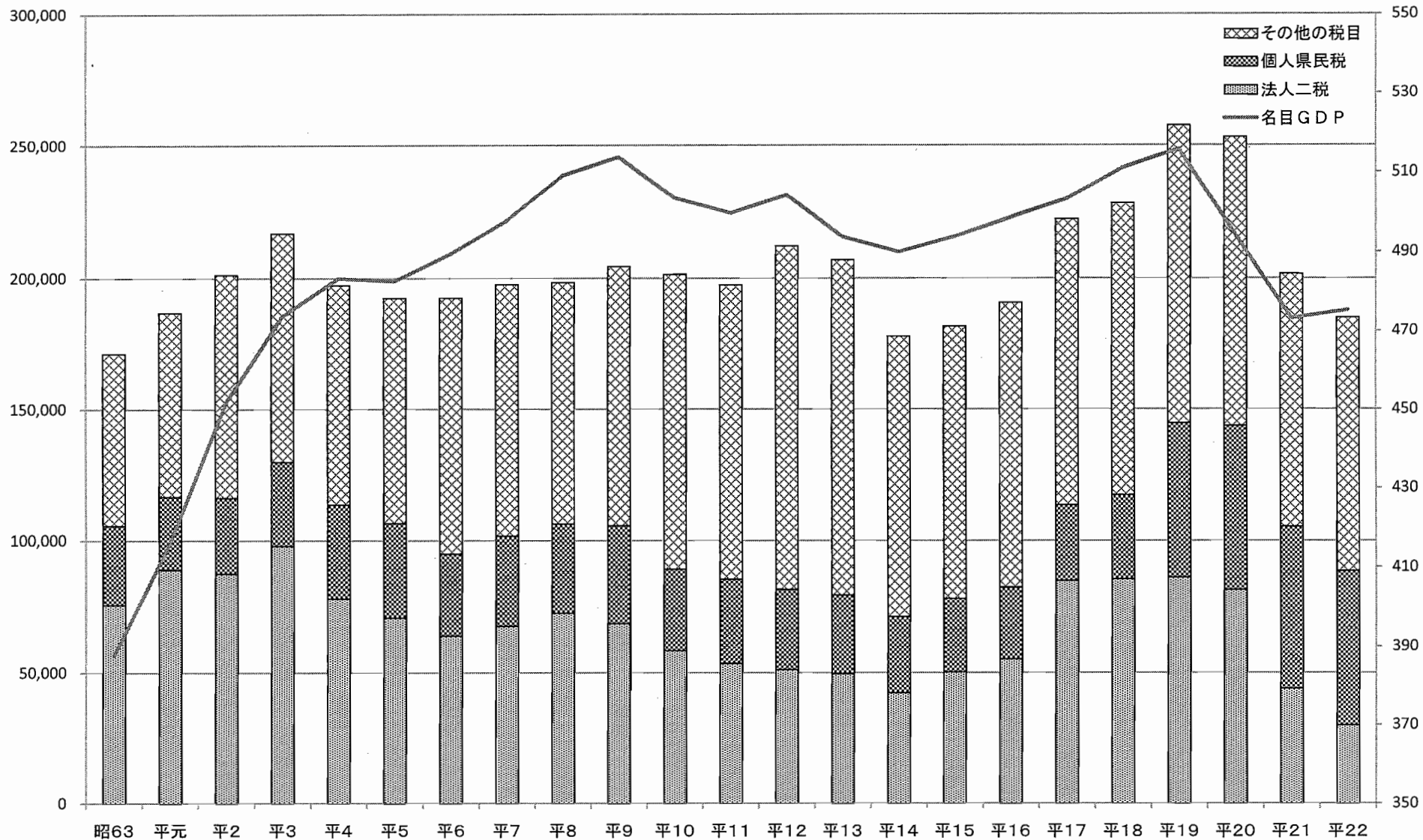
年度	県税全体	前年比	法人二税	前年比	個人県民税	前年比
昭63	171,272	116.8	75,731	129.2	29,820	98.2
平元	186,955	109.2	89,000	117.5	27,531	92.3
平2	201,345	107.7	87,489	98.3	28,671	104.1
平3	216,898	107.7	97,915	111.9	31,908	111.3
平4	197,360	91.0	78,174	79.8	35,462	111.1
平5	192,504	97.5	70,775	90.5	35,671	100.6
平6	192,543	100.0	64,079	90.5	30,795	86.3
平7	197,731	102.7	67,800	105.8	33,813	109.8
平8	198,511	100.4	72,673	107.2	33,568	99.3
平9	204,480	103.0	68,675	94.5	36,836	109.7
平10	201,464	98.5	58,415	85.1	30,724	83.4
平11	197,410	98.0	53,545	91.7	31,824	103.6
平12	212,139	107.5	51,143	95.5	30,451	95.7
平13	206,893	97.5	49,554	96.9	29,985	98.5
平14	177,847	86.0	42,191	85.1	29,073	97.0
平15	181,722	102.2	50,340	119.3	27,763	95.5
平16	190,754	105.0	55,058	109.4	27,406	98.7
平17	222,215	116.5	84,906	154.2	28,466	103.9
平18	228,230	102.7	85,480	100.7	31,784	111.7
平19	257,608	112.9	86,119	100.7	58,511	184.1
平20	253,204	98.3	81,479	94.6	62,151	106.2
平21	201,696	79.7	43,855	53.8	61,345	98.7
平22	185,039	91.7	29,799	67.9	58,686	95.7

(注) 平20までは決算額、平21は最終予算額、平22は当初予算額である。

県税単位：百万円

### 景気変動と県税推移(グラフ)

GDP単位：兆円



(注)平成21年度の県税は最終予算額、22年度は当初予算額である。平成21年度の名目GDPは実績見込み、22年度は見通しの数値である。